

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月26日

上場会社名 I D E C 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com)

)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 船木 俊之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経営管理担当

氏名 土谷 泰三

TEL (06)6398-2500

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日

配当支払開始日 平成18年11月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,954	8.0	1,333	5.4	1,581	3.4
17年9月中間期	11,994	2.4	1,265	2.4	1,636	0.7
18年3月期	24,680	-	2,629	-	3,209	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	587	45.5	18.20
17年9月中間期	1,079	29.5	33.25
18年3月期	2,046	-	62.88

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 32,302,173株 17年9月中間期 32,460,564株
18年3月期 32,544,755株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	32,586		24,291		74.5	754.46
17年9月中間期	33,830		25,172		74.4	771.94
18年3月期	34,936		25,612		73.3	784.75

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 32,196,658株 17年9月中間期 32,609,996株
18年3月期 32,637,663株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 6,027,827株 17年9月中間期 5,614,489株
18年3月期 5,586,822株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,000	3,500	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円91銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	20.00	25.00	45.00
19年3月期(実績)	30.00	-	
19年3月期(予想)	-	30.00	60.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 - 円 - 銭

(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,680		4,783		7,937	
受取手形	976		803		812	
売掛金	4,818		5,770		5,368	
たな卸資産	3,972		4,173		4,007	
その他の貸倒引当金	1,296		1,593		1,408	
	17		10		10	
流動資産合計	19,727	58.3	17,115	52.5	19,524	55.9
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,954		2,793		2,859	
機械及び装置	704		718		768	
土地	4,099		4,099		4,099	
その他の有形固定資産合計	703		837		798	
無形固定資産	8,461	25.0	8,448	25.9	8,526	24.4
	54	0.2	122	0.4	47	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	2,935		4,203		4,242	
繰延税金資産	1,089		983		1,029	
その他の貸倒引当金	1,974		2,146		1,981	
	413		434		415	
投資その他の資産合計	5,585	16.5	6,899	21.2	6,838	19.6
固定資産合計	14,102	41.7	15,470	47.5	15,411	44.1
資産合計	33,830	100.0	32,586	100.0	34,936	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,672		442		1,551	
買掛金	1,991		3,030		2,477	
未払法人税等	353		234		431	
預り金	1,333		1,372		1,309	
その他	1,596		1,744		1,830	
流動負債合計	6,948	20.5	6,825	21.0	7,599	21.8
固定負債						
長期未払金	457		215		454	
退職給付引当金	1,251		1,254		1,269	
固定負債合計	1,708	5.1	1,469	4.5	1,724	4.9
負債合計	8,657	25.6	8,294	25.5	9,323	26.7
(資本の部)						
資本金	10,056	29.7	-	-	10,056	28.8
資本剰余金						
資本準備金	9,613		-		9,613	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益	12		-		11	
資本剰余金合計	9,625	28.5	-	-	9,625	27.6
利益剰余金						
利益準備金	1,012		-		1,012	
任意積立金	5,681		-		5,681	
中間(当期)未処分利益	2,108		-		2,423	
利益剰余金合計	8,802	26.0	-	-	9,117	26.1
その他有価証券評価差額金	201	0.6	-	-	310	0.9
自己株式	3,513	10.4	-	-	3,496	10.0
資本合計	25,172	74.4	-	-	25,612	73.3
負債及び資本合計	33,830	100.0	-	-	34,936	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			10,056	30.9		
資本剰余金			9,613			
資本準備金			9			
その他資本剰余金						
資本剰余金合計			9,623	29.5		
利益剰余金			1,012			
その他利益剰余金						
別途積立金			5,681			
繰越利益剰余金			2,195			
利益剰余金合計			8,889	27.3		
自己株式			4,415	13.6		
株主資本合計			24,153	74.1		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			137			
評価・換算差額等合計			137	0.4		
純資産合計			24,291	74.5		
負債純資産合計			32,586	100.0		

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	11,994	100.0	12,954	100.0	24,680	100.0
売 上 原 価	6,703	55.9	7,212	55.7	13,712	55.6
売 上 総 利 益	5,290	44.1	5,742	44.3	10,967	44.4
販売費及び一般管理費	4,025	33.6	4,408	34.0	8,338	33.7
営 業 利 益	1,265	10.5	1,333	10.3	2,629	10.7
営 業 外 収 益 1	440	3.7	323	2.5	695	2.8
営 業 外 費 用 2	69	0.6	76	0.6	115	0.5
経 常 利 益	1,636	13.6	1,581	12.2	3,209	13.0
特 別 利 益 3	54	0.5	304	2.4	59	0.2
特 別 損 失 4	1	0.0	913	7.1	43	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,689	14.1	972	7.5	3,225	13.1
法人税、住民税及び事業税	324	2.7	216	1.7	911	3.7
法人税等調整額	285	2.4	167	1.3	267	1.1
中間(当期)純利益	1,079	9.0	587	4.5	2,046	8.3
前期繰越利益	1,029				1,029	
中間配当額	-				652	
中間(当期)未処分利益	2,108				2,423	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	10,056	9,613	11	9,625
中間会計期間中 の変動額				
剰余金の配当				-
中間純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	1	1
平成18年9月30日 残高	10,056	9,613	9	9,623

項目	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,012	5,681	2,423	9,117	3,496	25,302
中間会計期間中 の変動額						
剰余金の配当			815	815		815
中間純利益			587	587		587
自己株式の取得				-	935	935
自己株式の処分				-	16	14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	228	228	918	1,148
平成18年9月30日 残高	1,012	5,681	2,195	8,889	4,415	24,153

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	310	310	25,612
中間会計期間中 の変動額			
剰余金の配当		-	815
中間純利益		-	587
自己株式の取得		-	935
自己株式の処分		-	14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	172	172	172
中間会計期間中 の変動額合計	172	172	1,321
平成18年9月30日 残高	137	137	24,291

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,819	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,783	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,877
2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額
アイデックコントロールズ株式会社 100	IDECパワーデバイス株式会社 50	アイデックコントロールズ株式会社 100
IDECパワーデバイス株式会社 100	IDEC CORPORATION 98	IDECパワーデバイス株式会社 50
IDEC CORPORATION 98	愛徳克電気貿易(上海)有限公司 67	IDEC CORPORATION 98
愛徳克電気貿易(上海)有限公司 62	IDEC DATALOGIC株式会社 55	愛徳克電気貿易(上海)有限公司 65
IDEC DATALOGIC株式会社 75		IDEC DATALOGIC株式会社 55
計 436	計 270	計 368

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 9	受取利息 10	受取利息 19
受取配当金 214	受取配当金 100	受取配当金 218
受取手数料 25	受取手数料 46	受取手数料 64
受取賃貸料 38	受取賃貸料 45	受取賃貸料 106
為替差益 79	為替差益 87	為替差益 198
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 25	支払利息 25	支払利息 50
たな卸資産評価損 37	たな卸資産評価損 32	たな卸資産評価損 50
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
確定拠出年金制度移行に伴う利益 50	投資有価証券売却益 184	確定拠出年金制度移行に伴う利益 50
	保険差益 120	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産廃棄損 1	役員退職慰労金 878	固定資産廃棄損 15
	貸倒引当金繰入額 20	役員退職慰労金 25
	固定資産廃棄損 8	会員権評価損 3
	会員権評価損 5	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 214	有形固定資産 219	有形固定資産 455
無形固定資産 9	無形固定資産 8	無形固定資産 17
計 224	計 228	計 472

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,586	465	24	6,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、自己株式の取得464千株であります。
減少数の主な内訳は、ストックオプションの行使24千株であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>329</td> <td>156</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348</td> <td>158</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>66</td> <td>123</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>324</td> <td>2,000</td> <td>2,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	18	1	17	工具器具及び備品	329	156	172	合計	348	158	190		1年以内	1年を超	計		66	123	190	支払リース料	36	減価償却費相当額	36		1年以内	1年を超	計	未経過リース料	324	2,000	2,325	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>314</td> <td>141</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314</td> <td>141</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>72</td> <td>100</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>344</td> <td>1,713</td> <td>2,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	314	141	172	合計	314	141	172		1年以内	1年を超	計		72	100	172	支払リース料	38	減価償却費相当額	38		1年以内	1年を超	計	未経過リース料	344	1,713	2,057	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>335</td> <td>171</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> <td>190</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>67</td> <td>97</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>326</td> <td>1,840</td> <td>2,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	18	18	0	工具器具及び備品	335	171	164	合計	354	190	164		1年以内	1年を超	計		67	97	164	支払リース料	73	減価償却費相当額	73		1年以内	1年を超	計	未経過リース料	326	1,840	2,166
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																							
機械及び装置	18	1	17																																																																																																							
工具器具及び備品	329	156	172																																																																																																							
合計	348	158	190																																																																																																							
	1年以内	1年を超	計																																																																																																							
	66	123	190																																																																																																							
支払リース料	36																																																																																																									
減価償却費相当額	36																																																																																																									
	1年以内	1年を超	計																																																																																																							
未経過リース料	324	2,000	2,325																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																							
工具器具及び備品	314	141	172																																																																																																							
合計	314	141	172																																																																																																							
	1年以内	1年を超	計																																																																																																							
	72	100	172																																																																																																							
支払リース料	38																																																																																																									
減価償却費相当額	38																																																																																																									
	1年以内	1年を超	計																																																																																																							
未経過リース料	344	1,713	2,057																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																							
機械及び装置	18	18	0																																																																																																							
工具器具及び備品	335	171	164																																																																																																							
合計	354	190	164																																																																																																							
	1年以内	1年を超	計																																																																																																							
	67	97	164																																																																																																							
支払リース料	73																																																																																																									
減価償却費相当額	73																																																																																																									
	1年以内	1年を超	計																																																																																																							
未経過リース料	326	1,840	2,166																																																																																																							

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のない有価証券----- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品 ----- 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

3. ディリバティブの評価方法----- 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ----- 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8年～38年
機	械 及び 装	置 11年～17年
そ	の	他 2年～15年

 - 無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 - 退 職 給 付 引 当 金 ----- 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
従来の「資本の部」合計に相当する金額は、24,291百万円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。